



**JA三井リース**  
**GROUP**

# 2024年3月期 第2四半期 JA三井リース連結決算の概況

**JA三井リース株式会社**

※本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

# 目次

1. 決算概況	2
2. 損益の状況	3
3. 親会社株主純利益の増減要因	4
4. バランスシートの状況	5
5. 営業資産残高の状況	6
6. 営業の状況（契約実行高）	9
7. 資金調達状況	10
8. 中期経営計画「Real Change 2025」	12
9. 中期経営計画の取組実績	13
10. サステナビリティ経営の取組	14

# 1. 決算概況

(単位：億円)

	'21年9月期	'22年9月期	'23年9月期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)	'24年3月期 (予想)
売上高	2,171	2,273	2,570	+297	+13.1%	5,400
営業利益	116	128	173	+44	+34.8%	360
経常利益	118	136	180	+43	+32.2%	365
親会社株主に帰属する 四半期純利益	83	97	121	+23	+24.4%	253
契約実行高	3,467	4,812	5,176	+363	+7.6%	

	'22年3月末	'23年3月末	'23年9月末	前期末比 (増減額)	前期末比 (増減率)
総資産	21,200	24,405	28,098	+3,693	+15.1%
営業資産	19,288	22,219	25,330	+3,110	+14.0%
有利子負債	17,152	20,210	23,592	+3,382	+16.7%
純資産	2,595	2,753	2,927	+173	+6.3%
自己資本比率	11.9%	11.0%	10.2%	△0.8pt	—

## 2. 損益の状況

### ■ 比較損益計算書

(単位：億円)

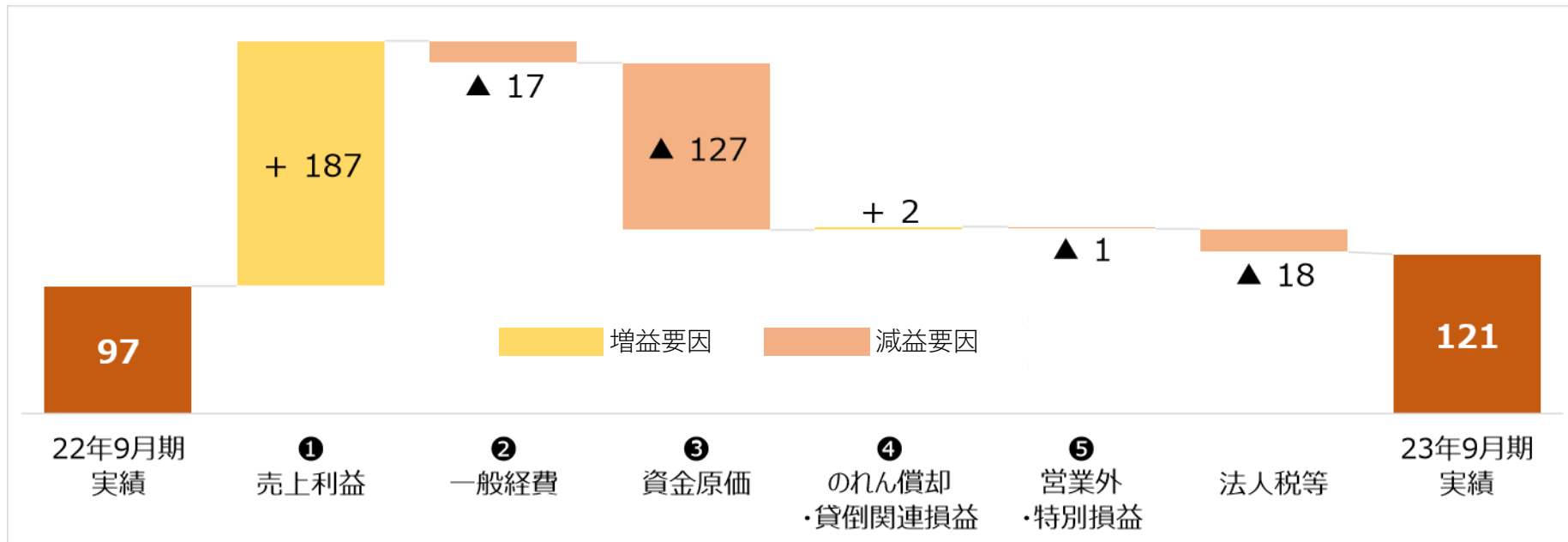
	'21年9月期	'22年9月期	'23年9月期	前年同期比
<b>売上高</b>	<b>2,171</b>	<b>2,273</b>	<b>2,570</b>	<b>+297</b>
リース	1,947	1,945	2,184	+238
割賦	136	132	117	△15
ファイナンス	64	102	213	+111
その他	23	93	55	△37
<b>売上利益</b>	<b>277</b>	<b>354</b>	<b>542</b>	<b>+187</b>
リース	188	220	284	+63
割賦	14	11	14	+3
ファイナンス	63	101	212	+111
その他	10	20	29	+9
資金原価	39	65	193	+127
<b>売上総利益</b>	<b>237</b>	<b>288</b>	<b>348</b>	<b>+60</b>
販管費	121	160	175	+15
一般経費	132	147	165	+17
のれん償却	3	4	4	+0
貸倒引当金繰入	△15	8	5	△2
<b>営業利益</b>	<b>116</b>	<b>128</b>	<b>173</b>	<b>+44</b>
営業外損益	2	7	6	△1
<b>経常利益</b>	<b>118</b>	<b>136</b>	<b>180</b>	<b>+43</b>
特別損益	5	0	0	0
<b>税引前利益</b>	<b>123</b>	<b>136</b>	<b>179</b>	<b>+42</b>
法人税等	39	39	58	+18
<b>当期純利益(*1)</b>	<b>83</b>	<b>97</b>	<b>121</b>	<b>+23</b>

(\*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を表示

### 3. 親会社株主純利益の増減要因

■ 親会社に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位：億円)



①売上利益	北米を中心とする海外、再生可能エネルギー、不動産、ファイナンス等の営業資産拡大により増加
②一般経費	北米貨車リース会社連結子会社化、海外拠店人員増・円安、海外システム整備等に係る経費の増加
③資金原価	営業資産の拡大に伴う増加並びに外貨調達金利上昇
④のれん償却 ・貸倒関連損益	航空機関連の個別引当金戻入等
⑤営業外・特別損益	システム除却損等

## 4. バランスシートの状況

### ■ 比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

	'22年3月末	'23年3月末	'23年9月末	前期末比
<b>総資産</b>	<b>21,200</b>	<b>24,405</b>	<b>28,098</b>	<b>+3,693</b>
現預金	768	807	916	+109
<b>営業資産</b>	<b>19,288</b>	<b>22,219</b>	<b>25,330</b>	<b>+3,110</b>
リース	12,863	14,286	14,708	+421
割賦	1,294	1,178	1,187	+9
ファイナンス	4,806	6,385	8,675	+2,289
その他	323	368	759	+390
<b>有利子負債</b>	<b>17,152</b>	<b>20,210</b>	<b>23,592</b>	<b>+3,382</b>
短期	9,675	11,094	13,778	+2,683
長期	7,476	9,115	9,814	+698
<b>純資産</b>	<b>2,595</b>	<b>2,753</b>	<b>2,927</b>	<b>+173</b>
株主資本	2,460	2,575	2,631	+55
その他の包括利益累計額	56	100	220	+120
非支配株主持分	78	76	75	△1
<b>自己資本比率（*1）</b>	<b>11.9%</b>	<b>11.0%</b>	<b>10.2%</b>	<b>△0.8pt</b>

（\*1）自己資本比率：（純資産-非支配株主持分）÷総資産

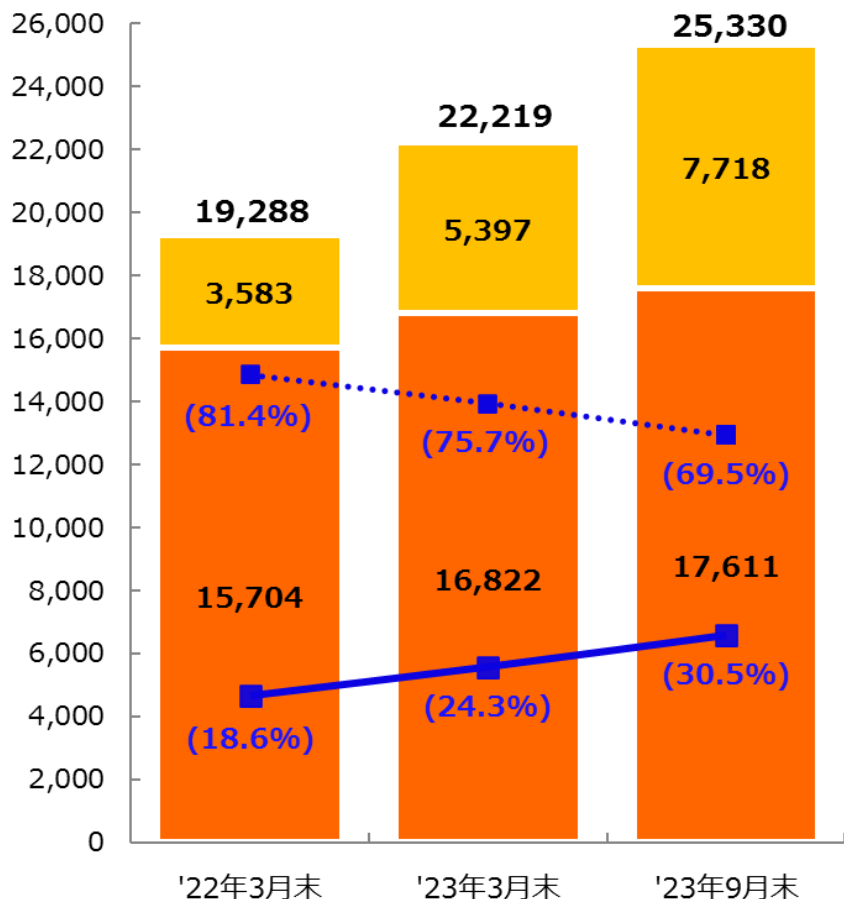
### 主な内容

- 営業資産残高  
リース営業資産は、北米・半導体・不動産分野での取り組みが寄与し、前期末比+421億円増加
- ファイナンス資産は、海外・半導体分野での積み上げに加え、米国ファクタリング事業会社 Katsumi Global, LLC の買収もあり前期末比+2,289億円増加
- その他資産は、再生可能エネルギー・不動産分野での匿名組合出資等により、前期末比+390億円増加

# 5. 営業資産残高の状況 (1)

■ 国内・海外別営業資産残高

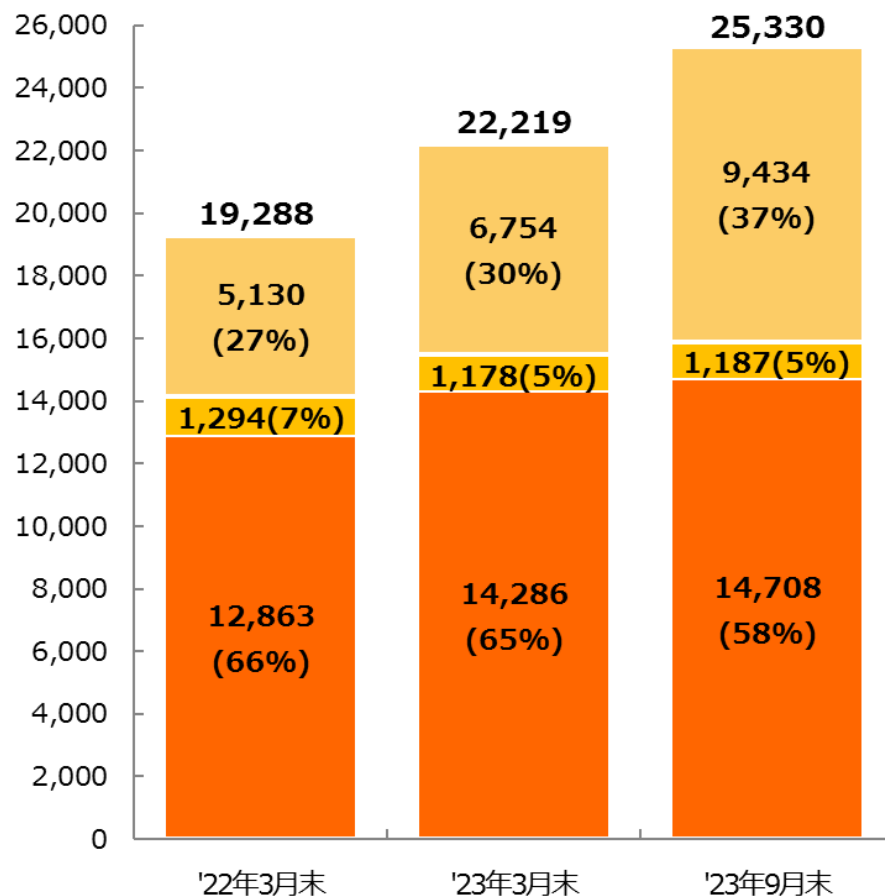
国内 海外 ●●国内比率 ■海外比率  
(単位:億円)



■ 契約種別営業資産残高

(契約種別シェア: %)

リース 割賦 ファイナンス・その他  
(単位:億円)



## 5. 営業資産残高の状況（2）

### ■ 営業資産残高（中期経営計画区分）

（上段：営業資産残高 下段：構成比） （単位：億円）

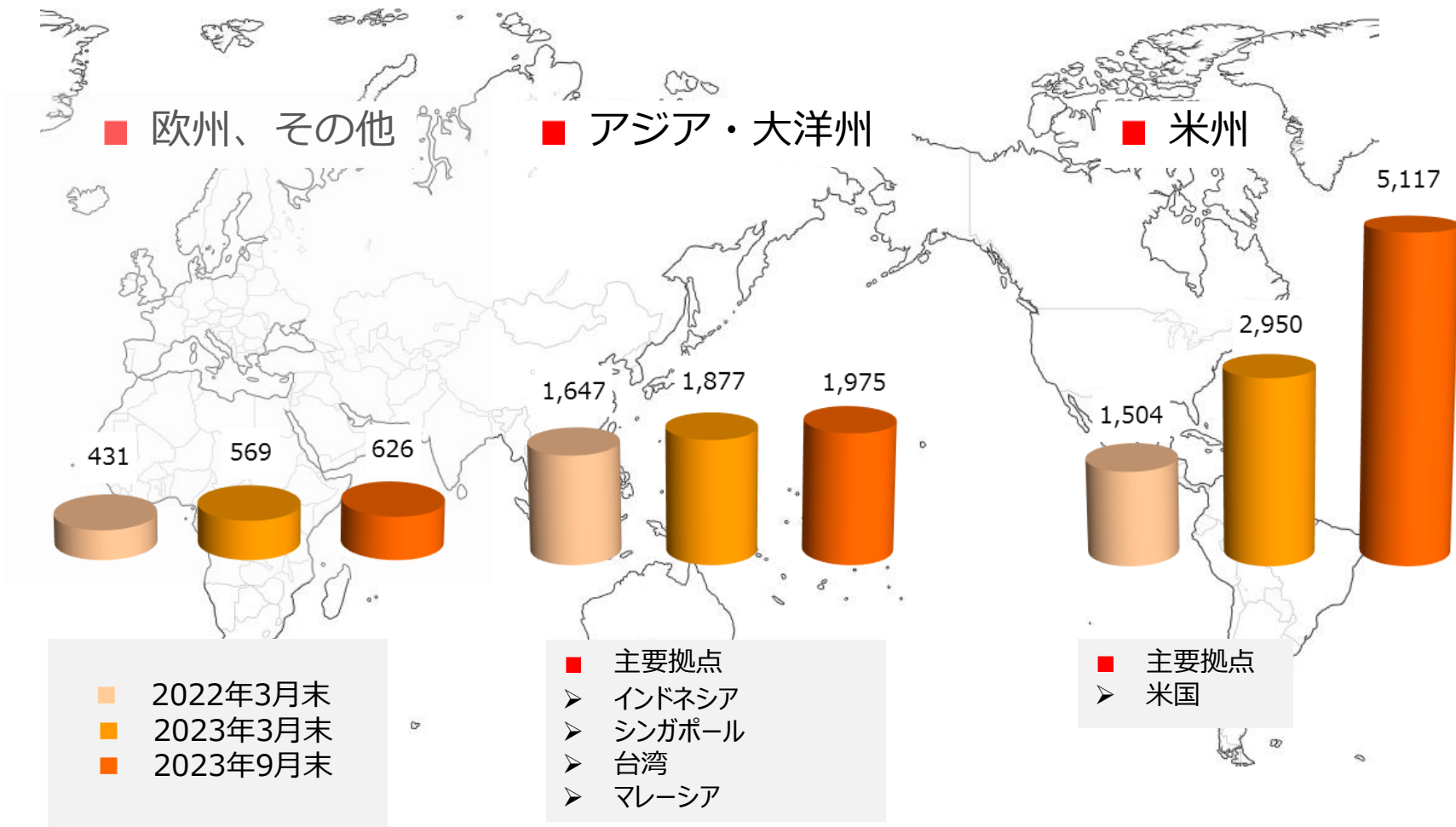
中期経営計画			'23年3月末	'23年9月末	前期末比	
基本方針	主な事業領域					
営業資産残高			22,219	25,330	+3,110	
区分	I	ボーダーレス化が進む社会への対応 北米事業、DX、モビリティ	8,310	9,069	+758	
			37.4%	35.8%	—	
	II	地方創生、地域活性化に資する取り組み 農林水産業、再生可能エネルギー	1,321	1,606	+284	
			5.9%	6.3%	—	
	III	ビジネスモデル転換による専門領域の事業拡大 物流、不動産（アセットビジネス） 船舶、航空機、自動車、機械、医療、国内エリア、グローバル（既存営業基盤）	4,034	4,442	+408	
			18.2%	17.5%	—	
			10,117	10,556	+438	
			45.5%	41.6%	—	
	調整・消去			△1,564	△344	+1,220
	(内、海外営業資産残高)			5,397	7,718	+2,321



# 5. 営業資産残高の状況 (3)

■ 海外地域別営業資産残高 (2023年9月末現在)

(単位:億円)

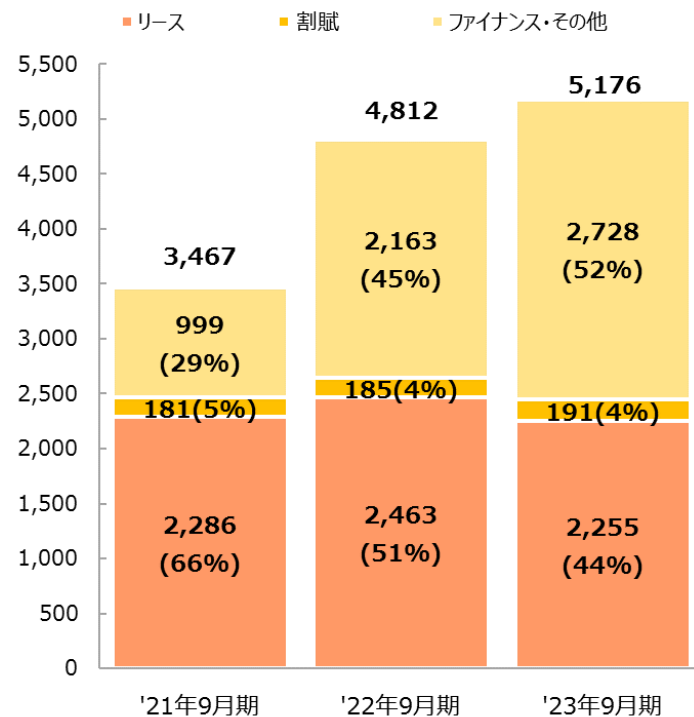


# 6. 営業の状況（契約実行高）

(単位：億円)

(単位：億円)

	'21年9月期	'22年9月期	'23年9月期	前年同期比
<b>リース</b>	2,286	2,463	2,255	△207
商業及び サービス業用設備	224	129	123	△6
情報通信機器	560	627	550	△76
事務機器	742	728	447	△281
産業機械・工作機械	224	238	245	+6
土木建設機械	73	59	96	+37
医療機器	460	678	791	+112
その他	181	185	191	+6
<b>割賦</b>	181	185	191	+6
<b>ファイナンス</b>	977	2,051	2,289	+237
<b>その他</b>	22	112	439	+327
<b>合計</b>	<b>3,467</b>	<b>4,812</b>	<b>5,176</b>	<b>+363</b>



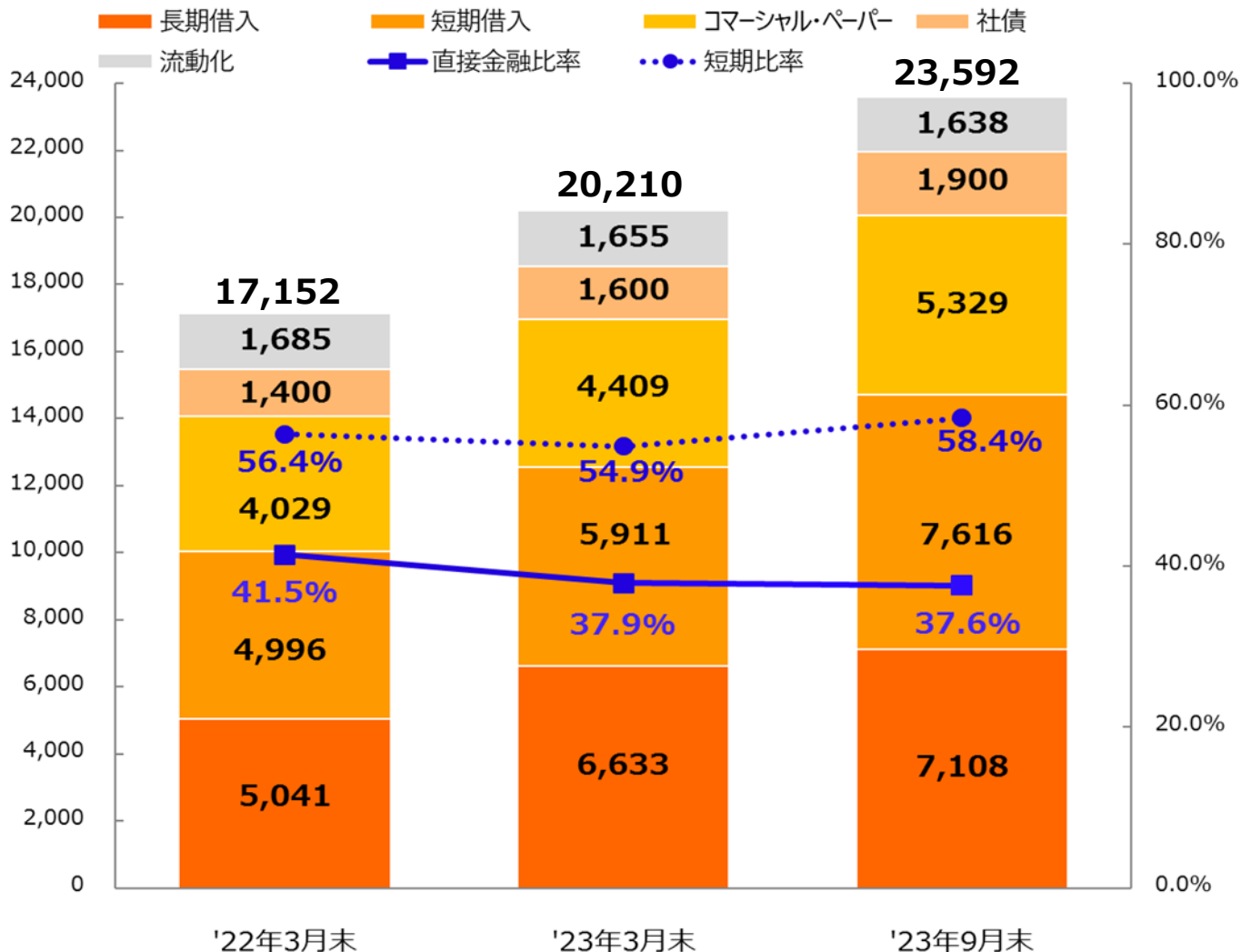
## 主な内容

- **ファイナンス**  
再生可能エネルギー、半導体、海外分野での取り組み等により前年同期比237億円の増加
- **その他**  
再生可能エネルギー・不動産分野での取り組み等により前年同期比327億円の増加

# 7. 資金調達状況（1）

## ■ 資金調達構造（期末残高の推移）

（単位：億円）



※短期借入には1年内返済予定の長期借入金含む

# 7. 資金調達状況 (2)

## ■ 資金調達残高推移

(単位:億円)

	'22年3月末		'23年3月末		'23年9月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
<b>間接調達</b>	<b>10,037</b>	<b>58.5%</b>	<b>12,545</b>	<b>62.1%</b>	<b>14,724</b>	<b>62.4%</b>	<b>+2,179</b>
短期借入金	4,996	29.1%	5,911	29.3%	7,616	32.3%	+1,704
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,317	7.7%	1,688	8.4%	1,768	7.5%	+80
長期借入金	5,041	29.4%	6,633	32.8%	7,108	30.1%	+474
<b>直接調達</b>	<b>7,114</b>	<b>41.5%</b>	<b>7,665</b>	<b>37.9%</b>	<b>8,867</b>	<b>37.6%</b>	<b>+1,202</b>
C P	4,029	23.5%	4,409	21.8%	5,329	22.6%	+919
社債	1,400	8.2%	1,600	7.9%	1,900	8.1%	+300
内、1年以内償還予定	200	1.2%	300	1.5%	350	1.5%	+50
流動化	1,685	9.8%	1,655	8.2%	1,638	6.9%	△17
内、1年以内支払債務	449	2.6%	473	2.3%	482	2.0%	+8
<b>合計</b>	<b>17,152</b>	<b>100.0%</b>	<b>20,210</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,592</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3,382</b>

## ■ 格付情報 (2023年9月末現在)

R&I (格付投資情報センター)	長期 <b>A</b> (方向性: 安定的)
	短期 <b>a-1</b> (CP発行限度額: 6,000億円)
JCR (日本格付研究所)	長期 <b>A+</b> (見通し: 安定的)
	短期 <b>J-1</b> (CP発行限度額: 6,000億円)

## ■ 長短資金調達残高推移

(単位:億円)

	'22年3月末		'23年3月末		'23年9月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
短期 (*1)	9,675	56.4%	11,094	54.9%	13,778	58.4%	+2,683
長期	7,476	43.6%	9,115	45.1%	9,814	41.6%	+698
<b>合計</b>	<b>17,152</b>	<b>100.0%</b>	<b>20,210</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,592</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3,382</b>

(\*1) 1年以内返済予定の長期債務を含む

## ■ 主な取引金融機関

農林中央金庫  
株式会社三井住友銀行  
三井住友信託銀行株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
株式会社みずほ銀行  
株式会社日本政策投資銀行  
日本生命保険相互会社  
信金中央金庫  
全国33のJA信連等

## ■ 資金コスト推移

(単位:億円)

	'21年9月期	'22年9月期	'23年9月期	前年同期比
<b>資金コスト (*2)</b>	<b>41</b>	<b>67</b>	<b>195</b>	<b>+128</b>

(\*2) 資金コスト=資金原価+支払利息

# 8. 中期経営計画 「Real Change 2025」

## ■ 中期経営計画概要（2020年4月～2025年3月）


### 基本方針



### 定量目標

	2025年3月期
税引後当期純利益	300億円

# 9. 中期経営計画の取組実績

基本方針Ⅰ	<p><b>米国ファクタリング事業会社 Katsumi Global, LLC の買収</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社は、主に大/中規模の企業向けにファクタリングを提供しており、設立以来、順調に事業規模を拡大しています。</li> <li>■ 今後、J A 三井リースグループのお客様にサプライチェーンファイナンス事業を提供していく予定です。</li> </ul>	<a href="#">リンク</a>	
基本方針Ⅰ.Ⅲ	<p><b>自動運転技術を活用した次世代の物流システム構築を目指す株式会社 T2 へ出資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ T2はレベル4（高度運転自動化）自動運転トラックによる幹線輸送サービス提供を目指しています。</li> <li>■ JA三井リースグループとの連携を加速し、T2のサービス事業化に貢献します。</li> </ul>	<a href="#">リンク</a>	
基本方針Ⅱ	<p><b>国内7か所、合計容量8,500kWの非FIT/非FIP太陽光発電所建設を決定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済産業省が公募する「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」※の採択を受けて実施しました。 ※温室効果ガス削減に向け、需要家が事業者と連携して行う太陽光発電設備の導入費用の一部を助成</li> </ul>	<a href="#">リンク</a>	
基本方針Ⅱ.Ⅲ	<p><b>冷凍自動販売機による24時間販売の仕組みを構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ J A 三井リースが冷凍自動販売機（右写真）を設置し、ロジスティクス機能を提供することで、事業パートナーの人気商品を24時間いつでも購入可能になる仕組みを構築しました。</li> <li>■ 冷凍食品事業に新たな販売機能を提供するとともに、地域が抱える社会課題の解決に資する取組みとして、地上波TV、新聞等、多くのメディアに取り上げられました。</li> </ul>		<a href="#">リンク</a>
基本方針Ⅲ	<p><b>J A 三井リースアセットM-tech CENTER（エムテックセンター）において「R2 ver3」※認証を取得</b> ※「Responsible Recycling = 電子機器の持続可能な再利用とリサイクル」認証の最新版</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報セキュリティへの信頼度の向上、環境保護への取組を客観的に証明することで、お客様にいっそう安心して安全なサービスを提供します。</li> </ul>	<a href="#">リンク</a>	
基本方針Ⅳ	<p><b>社内公募による新規ビジネス創出プロジェクト「Real Challenge with DX」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年度より、DXを活用した新規事業創出を目的に、社内で公募を実施しています。</li> <li>■ 第1回は自動車、不動産、船舶3分野の提案が最終審査を通過し、2025年度の事業化を目指しています。</li> </ul>		
基本方針Ⅴ	<p><b>サステナビリティ・リンク・ファナンス・フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の実行</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2022年12月に債券およびローンの調達に利用可能なサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定し、2023年9月に日本格付研究所（JCR）から実行後第三者検証を受けました。</li> <li>■ SLBは累計で200億円、SLLは前年度から継続して調達を実施しています。</li> </ul>	<a href="#">リンク</a>	

# 10. サステナビリティ経営の取組

- 自社が排出する温室効果ガスについては、2030年度50%削減に向け、2021年度比削減率29.5%と軌道値で推移。脱炭素に向けた再生可能エネルギー関連投融資額についても累計5,000億円に向けて着実に積み上げが進んでいます。
- 2022年度より社員エンゲージメントスコアを導入し、役職員の挑戦する機会の提供と支援、体系的な各種研修の実施、また誰もが活躍できる職場づくりに資する施策等を通じて、持続的な改善に取り組んでいます。

マテリアリティ	重点取組 ・ KPI	実績とトピックス
カーボンニュートラルの実現に貢献	<b>脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー関連投融資額 累計5,000億円(2021~30年度)</li> </ul> <b>自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2021年度比)</li> <li>2050年度温室効果ガス実質ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：560億円、2022年度：672億円、累計：1,232億円</li> <li><a href="#">営農型発電所を含む非 FIT/非 FIP 太陽光発電所の建設</a></li> <li>2021年度：1,271t-CO<sub>2</sub>、2022年度：896t-CO<sub>2</sub>、削減率：29.5%</li> <li>銀座本社グリーン電力化、社用車のハイブリッド化等を推進</li> </ul>
サーキュラーエコノミーの推進	<b>3Rによる資源循環の促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度)</li> <li>(定性目標)バイオマスの利活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：98.3%、2022年度：98.8%</li> <li><a href="#">JA三井リースアセットが「R2 ver 3」認証を取得</a></li> </ul>
持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	<b>多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融にとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組</li> </ul> <b>地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営に役立つ無料オンラインセミナーを実施（リースの利用、中古機械の活用方法等）</li> <li><a href="#">琉球大学病院外来患者用立体駐車場整備事業へ参画</a></li> </ul>
技術革新による豊かな社会の実現に貢献	<b>パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・ノウハウを有するパートナーへの投資</li> <li>パートナー連携によるモノ・サービスの契約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">自動運転技術を活用した次世代物流システム構築を目指すT2へ出資</a></li> <li><a href="#">プラグとEV 充電サービス事業にかかる法人を共同設立</a></li> </ul>
多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくり	<b>“挑戦する”企業風土の確立と多様な人材の活躍領域拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>社員エンゲージメントスコア※の導入 ※関連設問における平均スコアが、“良好”（6段階中4以上）な状態を示す社員数の割合。</li> <li>女性管理職比率20%（2040年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員エンゲージメントスコア：73.4%※</li> <li>女性管理職比率：2023年3月31日時点で2.3%</li> <li>女性キャリア座談会、外部講師によるトークイベント等を実施</li> </ul>